

たらい

議会だより

No.
215

2025.2

CONTENTS

新年のご挨拶	2
審議・議決内容	3
常任委員会	5
一般質問	8
議決結果	13



新年のご挨拶

皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、本町の町政施行から70周年の節目として記念式典を開催させていただき、先人への感謝と、今後への決意を新たにしたところであります。

加えて、町内各地区におきましても、伝統的な祭や趣向を凝らしたイベントが開催されるなど、昨年は人と人との関わりや、文化や歴史を未来へ繋げていくことの大切さを改めて考えさせられた1年であったと実感しております。

本年は「乙巳」、いわゆる「へび」年であります。「積み重ねてきた努力が実を結ぶ、さらなる成長や発展の年」ともいわれております。これまで進めてまいりました各種施策をさらに充実させます

とともに、先人が築いてこられた、このすばらしい垂井町が一層にぎわい、皆様にとって「幸福度の高いまち」、皆様に「選ばれるまち」であり続けられますよう、また、本年がこれまでも増して実りある年となりますよう、鋭意取り組んでまいります。

議会といたしましても、町民の皆様がより安全で安心に暮らすことのできるまちづくりを実現するため、行政と積極的に議論を深め、議事機関としての責務を全うしてまいる所存でございます。

皆様にとって、より身近な議会となりますよう、議会の活性化にも努めてまいりますので、なお一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

垂井町議会議長

若山 隆史



謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

昨年は元日に発生いたしました能登半島地震からはじまり、各地での地震による被害や南海トラフ地震 臨時情報の発表、台風やそれに伴う豪雨など、災害の恐ろしさを多く感じた年でありました。また、岸田内閣解散総選挙、少数与党石破総理誕生など、辰年は「変革・激動」の年そのものでした。

もちろん良い出来事もありました。昨年7月から8月にかけて開催されたパリオリンピックでは、日本が多くのメダルを獲得し、パリオリンピックでは14もの金メダルを獲得しました。このほか、大リーグ ドジャースの大谷翔平選手が、史上初の1シーズン50本塁打50盗塁を達成した活躍は、記憶に新しいところでございます。メダ

ルの数や結果だけでなく、選手たちの力強いプレーが、私達に元氣や感動を与えてくれた1年でもあったと感じております。

一方、垂井町では、半兵衛グリーンロードの開通、ワイワイプラザ垂井、コネクトベース垂井の開業、栗原ほ場整備完成整地碑除幕とテープカット式典が4つもありました。

今年は、巳年「成長や変革、再生」の年といわれております。これらの新たな多くの事業が全世代の町民の幸せに繋がることを祈っております。

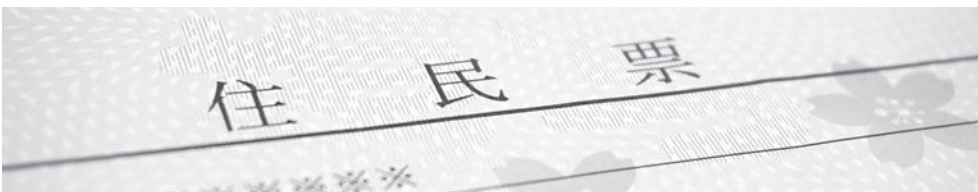
垂井町議会副議長

広瀬 隆博





証明書の交付等に関する事務の相互委託の廃止に関する協議について 広域行政発行サービスを**廃止**



平成12年7月1日から県内19市町と証明書の交付等に係る事務について事務委託の規約及び協議書を締結し、居住地以外の市町でも住民票の写しや税証明書等の各種証明書の交付を可能とする広域行政発行サービスがこれまで展開されてきました。しかし、昨今のマイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの各種証明書発行や戸籍証明書の広域化により、全国においてそれらの交付が可能となり、広域行政発行実績が減少している状況でした。

こういった背景から「相互発行事務委託」を廃止することが構成市町間で決定されたことから、議会において事務委託の廃止に関する協議について審議し、可決しました。

●委託を廃止する市町

岐阜市、大垣市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、
海津市、岐南町、笠松町、養老町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、
安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町

●施行日

令和7年4月1日



垂井町ポイ捨て等防止条例の一部改正
について

環境美化デーの実施日 を**見直し**

毎年、8月第1日曜日に垂井町統一自然環境美化デーとして清掃作業を実施していますが、近年の猛暑により熱中症が危惧される中での清掃作業の実施について、見直しを要望する声や意見が多くありました。

そのため、今後も美化活動を継続して実施できるように、実施日については規則で定めること

と改めることで、柔軟な対応が可能となるよう、当該条例の一部改正について議会において審議し、可決しました。



小中学校教師用教科書、指導書及び 指導用教材の取得について 教師用教材等の取得に ついて**追認議決**

小中学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について、本来であれば議決された後、契約締結するところ、議決を経ずに契約締結されていたことが判明したため、議会において当該取得について審議し、追認で可決しました。



第5回 定例会

12月定例会は、12月4日から13日までの会期10日間で開かれ、条例改正、補正予算、契約案件の追認など、
町長提出議案20件を審議・議決しました。



令和6年度垂井町一般会計補正予算

2億1,275万2千円を**追加**し、
歳入歳出予算の**総額** 106億5,369万8千円 になりました

令和6年度一般会計補正予算が会期中に3件(うち専決1件)上程・審議されました。歳出予算の主な内容は、以下のとおりです。



●移住定住促進住宅支援事業 510万円を増額

移住者及び定住者への住宅新築等にかかる補助金の申請者数が見込みより増加したことから、移住定住促進住宅取得費補助金等に要する費用を追加しました。

※町内に移住または居住する人で住宅を新築、購入された場合に20万円を補助。町内に移住する人で住宅をリフォームされた場合に工事費用の20%を補助。上限20万円



●道路新設改良・河川維持事業 5,330万円を増額

路側改良工事1事業及び道路改良工事に係る土地購入、河川整備工事1事業、排水路整備事業等補助金に要する経費を追加しました。



●文化財保存修理事業補助金 200万円を増額

国登録文化財である南宮大社斎館の照明をLEDに改修するにあたり補助金申請があったことから、補助事業に要する経費を追加しました。

※文化財の所有者、その管理責任者その他の者が行う文化財の保存、修理及び管理に関する事業に要する経費の5分の2以内の額を補助。上限額400万円



●吹奏楽用備品購入費 500万円を増額

子どもたちに楽器の購入をするための寄附をいただいたことから、中学校の部活動の地域移行も見据え、楽器購入に要する経費を追加しました。



●台風10号による災害復旧費 1,899万8千円を増額

台風10号の被害を受けた農業用施設及び土木施設の災害復旧を行うため、復旧工事に要する経費を追加しました。

- ・宮代地内農業用施設災害復旧工事 599万9千円
- ・大石川災害復旧工事 1,299万9千円

審議議案と議員の賛否については、13ページをご覧ください。

文教厚生委員会

10月9日～11日

香取市（千葉県）

テーマ：みんなの賑わい交流拠点「コンパス」について

図書館、ホールなどの貸出施設、子育て世代支援施設、観光情報発信施設など、多様な機能を併せ持った複合施設として令和4年12月に開館。



鴨川市（千葉県）

テーマ：中継ごみ処理施設クリーンステーション鴨川について

可燃ごみ焼却施設の老朽化に伴い近隣市との広域処理を決定され、市外の新施設での処理が予定されているなか、市内で収集したごみを効率的に市外に運び出すための施設として、令和2年9月に建設。



旭市（千葉県）

テーマ：生涯活躍のまち・みらいあさひ形成事業について

子どもから高齢者までの多世代が、生涯にわたり安心して活躍できる事業が進められており、令和4年4月に大型商業施設内に多世代交流施設「おひさまテラス」を開設。



総務産業建設委員会

11月6日～8日

丸森町（宮城県）

テーマ：住民主体のまちづくりについて

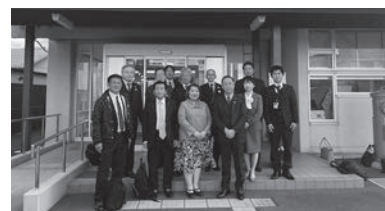
平成22年度から筆甫まちづくりセンターの指定管理が行われ、地域住民自らが住み慣れた地域で安全・安心に自分らしく暮らすことができる地域社会の構築を目指し事業を開始。



富谷市（宮城県）

テーマ：富谷市まちづくり産業交流プラザ(TOMI+)について

旧富谷町役場庁舎を前端的に改修し、市内で企業・創業を目指す若者、女性、シルバー世代など多様な世代が集う起業支援等の拠点施設として、平成30年7月に開館。



仙台市（宮城県）

テーマ：震災復興の取り組みについて

津波被害の教訓を発信・継承し、将来起こりうる津波による犠牲を少しでも減らすため、被災した荒浜小学校の校舎を震災遺構として整備し、平成29年4月から一般公開。



12月5日開催

文教厚生委員会



委員長 藤墳 理

文教厚生委員会では、健康福祉課、子育て推進課、住民課、上下水道課、学校教育課及び生涯学習課の担当事業に関する内容について調査研究を行っています。



学校教材備品の現状

- Q. 学校教材備品等の現状をどのように把握されているか。
- A. 来年度予算を編成するにあたり、各小中学校からの要望等を踏まえ現地確認を行っており、予算の範囲内で計画的な更新に努めている。

美濃国府跡公有地化事業

- Q. 公有地化完了後、建物等を整備されるのか。
- A. 平成30年に策定した史跡美濃国府跡整備計画では建物の整備は予定していないが、公有地化完了後、整備計画の見直しを含め検討したい。

町老人福祉センターの休館日

- Q. 土曜日を休館日にする理由は。
- A. 4月1日～5月31日、10月1日～翌3月31日において土曜日の利用実績がなかったため、土曜日の休館について検討してきた。今後、規則の変更等の手続きを行い、令和7年4月1日から施行したいと考えている。

保育士の配置基準

- Q. 保育士の配置基準が、どのように見直されたのか。
- A. 保育士1人が担当する子どもの数が4・5歳児は30人から25人に、3歳児は20人から15人に変更された。来年度以降は、1歳児についても6人から5人に見直すという国の方針が示されている。

マイナンバーカードの電子証明書

- Q. マイナンバーカードの電子証明書を更新するための周知方法は。
- A. 電子証明書の有効期限は5年であるため、有効期限の3カ月前に更新の案内が通知される。更新が必要なことなどについては、引き続き分かりやすく広報していく。

有機フッ素化合物(P F A S)

- Q. 町内でのP F A Sの検出状況は
- A. 町内4カ所の水源地でP F O S及びP F O Aの水質検査を行ったところ、栗原水源地で検出されたものの、国の基準値内であった。検査結果については、町ホームページで公表している。

その他の協議・報告事項

○令和7年度学級編成(見込み)	○東小学校長寿命化改修工事
○菩提山城跡総合調査事業	○けやきの家改修工事
○令和7年度こども園入所受付状況	○グリーンセンターのあり方
○垂井町水道事業基本計画策定・経営戦略策定業務	など

12月6日開催

総務産業建設委員会



委員長 中村 ひとみ



総務産業建設委員会では、総務課、企画調整課、税務課、建設課、都市計画課、産業課、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会の担当事業に関する内容について調査研究を行っています。

庁舎急速充電設備

- Q. 新たに設置する電気自動車用急速充電器の利用開始日は。
- A. 12月13日から利用開始予定で、多くの方に利用してもらえるよう24時間利用可能である。また、従前の機器より充電能力が高い設備を設置する。

使用料の見直し

- Q. 使用料を見直すにあたり町民の方への周知方法は。
- A. 現在施設を使用している方をはじめ、町民の方から理解をいただく必要があると認識している。今後、基本方針(案)について詳細を詰め、町民の方に説明したいと考えている。

今後の消防団のあり方

- Q. 今後の消防団のあり方についての考えは。
- A. 消防団員ワークショップを開催し、課題や改善策について貴重な意見をいただいた。今後、いただいた意見を参考にしながら、あり方検討委員会で議論を深めていく。

県道養老垂井線の整備

- Q. 商業施設の進出により県道養老垂井線の混雑が予想されるが、拡幅などの予定はないか。
- A. 毎年、県に要望し現地確認も行っているが、現時点で拡幅等の予定はない。今後の状況を確認し、検討する。

梅谷地区工場用地開発事業

- Q. 梅谷地区工場用地地質調査業務の内容は。
- A. 敷地内の地質や地盤を把握するためボーリング調査を5カ所予定している。調査結果により地盤改良の必要性を確認し、造成方法に反映させたい。

農業用施設災害復旧工事

- Q. 台風10号による農業用施設（排水路）の災害復旧工事は、年度内に完了するか。
- A. 流出した土砂により排水路が埋まっており、今後土砂の搬出を行う予定である。年度内の完了を予定している。

その他の協議・報告事項

○人事院勧告に伴う条例改正及び補正予算	○垂井町まちづくりセンターの運営
○ふるさと納税に係るV T u b e r の活用	○令和6年分所得税確定申告等の受付
○コネクトベース垂井の運営状況	○町道宮代121号線の見通し
○朝倉運動公園パークマネジメント事業の進捗	○都市計画事業の進捗状況 など



町の考えを問う

一般質問とは、議員が町長ほか執行部に対して、町政全般にわたり質問・要望を述べることをいい、各定例会において行われます。12月定例会では、8人の議員が登壇し町政課題への提言や質問を行いました。紙面の都合上、質問と答弁を要約した内容を掲載しています。



▲運用方針はこちらから

一般質問の様子をより多くのの人に見ていただけるよう、動画配信サイト「YouTube」で配信しています。議員名の下のQRコードを読み取ると、動画を見ることができます。



議員名	内 容
水野 忠宗	○ 垂井町の水道水について
江上 裕子	○ 垂井町のすべての人が幸せを感じていただける町に
中村 ひとみ	① 若者層の薬物乱用に歯止めを！！ ② 聴覚補助器等への積極的な活用への支援について ③ 子宮頸がんを防ぐワクチン無料期間の延長について
富田 栄次	○ 水道料金の見直しについて
藤墳 理	○ 町税収の今後予測について
中川 泰一	○ 学校給食費無償化事業について
渡辺 保彦	○ 職員研修等について
小宅 宏	① こども園の3歳未満児の保育料と給食費の無償化を早期に実現を！ ② 加齢性難聴対策と補聴器購入費助成を！ ③ 国民皆保険制度を守るため現行保険証の存続を！



水野 忠宗議員



YouTubeは
こちらから

問 栗原水源地でPFO
S及びPFOAが6ナノ
グラム毎リットル検出さ
れたが町としての考えは、
今後の見込みは。
上下水道課長 国の暫定
目標値である50ナノグラ
ム毎リットルを大きく下
回っており、今後の見込

問 垂井町の水道水について

答 継続的な水質検査を行い、
最新の科学的知見等を注視してい

みとしても、検査数値に
大きな変化はないと考
えている。

問 栗原地内におけるテ
トラクロロエチレンによ
る土壌・地下水汚染に伴
う栗原水源への影響と現
状は。

上下水道課長 毎年継続
して栗原水源地の調査を
行っており、これまでも
基準値である0.01ミ
リグラム毎リットル以下
であることから、水源へ
の影響はないことを確認
している。

問 垂井町のPFOS及
びPFOAの汚染源は。
また近隣の状況は。

上下水道課長 水源が深
層地下水であるため、汚
染源の特定は難しい。ま
た、近隣水源の状況は、
定量下限値である5ナノ
グラム毎リットル未満で
ある。

問 PFOS及びPFO
Aが不検出となるための
対応策は。



上下水道課長 国の規制
状況として、第一種特定
化学物質に指定され、製
造、輸入等も原則禁止さ
れており、環境省のモニ
タリングでも、一般環境
中の濃度は減少傾向であ
る。本町においても、継
続的な水質検査による監
視と栗原給水区域を相川
右岸低区給水区域へ施設
統合することにより、水
源の安全確保を図ってい
く。

問 人体に蓄積されたP
FOS及びPFOAの健
康への影響は。

上下水道課長 現時点で、
国の暫定目標値である50
ナノグラム毎リットル以
下であれば、人の健康に
影響がないとされている。
国内においてもPFOS
及びPFOAが主たる要
因とされる健康被害が発
生したという事例は確認
されていないが、引き続
き国等による最新の科学
的知見について注視して
いきたい。



江上 裕子議員



YouTubeは
こちらから

問 垂井町のすべての人が
幸せを感じていただける町に

答 様々な手法により多くの意見を
いただき各事業を進めていく

問 発達の個性を持った
方が生きやすくなるため
に取り組んでいることは、
健康福祉課長 「垂井町

社会福祉事業所けやきの
家」を設置し、指定管理
者に垂井町社会福祉協

会を指定している。生活
介護事業及び就労継続支
援B型事業を実施し、創
作的活動や生産活動等の
機会を提供し、必要な支
援や訓練等を行っている。

また、生活支援ノート
「すくすく」を支援ツ

ールとして提供しており、
ご本人のプロフィールや
成長の過程、相談内容や
支援の経過等を記録する
ことができる。ライフス
テージの移り変わりの際
に新たな支援者や関係者

の方へスムーズな情報共
有を行うことができ、一
貫した支援に役立てるこ
とができる。

そのほかには、基幹相
談支援センターの設置及
び西濃圏域による障害者
相談支援事業の委託を
行っており、地域の相談
支援体制の強化を図って
いる。

問 多様な意見を取り入
れるための具体的な取り
組みは。

健康福祉課長 養老町、
関ヶ原町、垂井町の3町
で障がい者自立支援協議
会を開催しており、関係
機関の事例共有や地域の
現状、課題等の情報共有
及び困難事例の検討、そ
の対策について協議を

行っている。



また、垂井町障がい者
計画等の策定にあたって
は、アンケート調査を実
施するのに加えて、策定
懇話会を開催し構成員か
ら意見を聞いている。次
期計画の策定に向け、ア
ンケート調査を実施する
計画としており、ウェブ
回答ができるように検討
している。当事者及び支
援者の方からより多くの
意見をいただき、次期計
画に反映させることがで
きればと考えている。

問 幸せを実現するため
には他市町との連携も大
切である。不破郡として
関ヶ原町との連携は。

町長 一緒にできること
があれば検討を加え、不
破郡に住んでよかったと
思える取組を進めたいと
考えている。



問 本制度を周知するための取り組みは。

健康福祉課長 令和4年度にキャッチアップ接種及び定期接種の対象者全ての方へ予診票、ワクチン接種の案内、厚生労働省作成のリーフレットを送った。また、本年7月に未接種者宛てに接種期限をお知らせするはがきを送付した効果もあり、8月、9月には接種される方が増加した。今後の

答 国の説明を踏まえ接種体制の確保に努める

問 子宮頸がんを防ぐワクチン無料期間の延長について



中村 ひとみ 議員



YouTubeは
こちらから

問 聴覚補助器等への積極的な活用への支援について

答 優先度や必要性などを見極めながら支援の拡充を図る

スケジュール及び周知、広報の内容等については、自治体説明会の内容及び厚労省通知を確認し、接種体制の確保に取り組んでいきたいと考えている。

●若者層の薬物乱用に歯止めを！

その他の質問

問 高齢者が聴覚補助器を適切に選択できる環境の整備が必要と考えるが。

健康福祉課長 町が補聴器をお試しで利用できる場所を整備することは難しいと考えている。まずは耳鼻咽喉科への受診を促すことや、聞こえに不安のある高齢者の方へ情報提供、相談対応をより一層行っていきたいと考えている。

問 聴覚補助器の購入費用の助成制度を創設されるか。

健康福祉課長 限られた財源の中で優先度や必要性などを見極めながら少しずつ支援の拡充を図っている。難聴高齢者の補聴器購入費の助成制度も含め、引き続き、認知症対策やフレイル予防につなげるための高齢者の支援施策の充実に努めていく。



問 水道料金の見直しについて

答 厳しい状況にあり、将来を見据えしっかりと検討したい



富田 栄次 議員



YouTubeは
こちらから

問 人口減少により給水量も減っていると思うが、水道事業の状況をどのように捉えているか。

上下水道課長 人口減少以上に使用水量が減少しており、これは節水機器の普及と節水意識の向上、また自宅でウォーターサーバー等を利用される

など、ライフスタイルの変化も一因であると考えている。今後もますます水道水の利用は減少し、利用料金の収入も減少が見込まれるため、水道事業経営は厳しいものになると考えている。

問 耐用年数を超えた配水管の現状とその対策は。

上下水道課長 令和5年度末時点における口径50ミリ以上の水道管の総延長距離は221.9キロメートルで、うち40年の法定耐用年数を超えたものは40.3キロメートル、全体の18.1%が法定耐用年数を経過している。今後も法定耐用年数を超える水道管は増加する見込みである。老朽管の更新については、布設年度や材質、漏水の発生頻度などにより更新路線を選定したり、道路改良工事や下水道管布設工事など他の工事に同調させ、経費削減を図り、引

問 今後の水道料金の方性は。

上下水道課長 今後も給水量の減少による水道料金収入の減少と近年の物価上昇、また老朽施設の更新需要による事業費の増加も見込まれ、水道事業は大変厳しい状況である。将来をしっかりと見据え、水道事業の健全経営を維持していくための必要最低限の水道料金について慎重に検討する時期を迎えていると考えている。

き続き管路更新に取り組んでいく。

問 最近の漏水の状況は。

上下水道課長 配水管や給水管での漏水件数は、平成25年度の年間28件に対し、令和5年度では63件発生しており、2.28倍に増加している。給水管が全体の8割以上を占めており、ポリエチレン製の一層管の老朽化によるものが多い。





藤 埴 理 議員



YouTubeは
こちらから

問 今後に向けて将来人口を想定した町税収入のシミュレーションはされるか。

税務課長 多様な要因が課税状況に影響を与えることを踏まえ、併せて今後想定される雇用や生活スタイルに大きく変化をもたらす税制改正等の動向にも十分注視しながら、

問 町税収の今後予測について

答 町の課題から目をそらさず 持続可能なまちづくりを目指す

将来展望をイメージできる町税収入シミュレーションの検証に努める。

問 関係課と連携は取っているか。

税務課長 総務課において将来の財政収支の見通しの観点から、財政運営上の課題を検証し、財政の健全性と安定性を確保するため、令和7年度から令和11年度までの5カ

年を見通した中期財政計画を策定する予定である。中期財政計画の策定時においては、総務課と税務課がお互いに情報共有を図り、町税収入シミュレーションも反映させながら進めていく。

総務課長 中期財政計画は令和6年度が計画の最終年度であるため、次期計画策定に向け、現在、調査などを進めている。町税収入の見込みについては、調査の過程で税務課とも連携を図りながら進めていく。また、毎年、

企画調整課が主体となり、担当所管への主要事務事業ヒアリングを実施しており、第6次総合計画でも示している優先度を考慮した事務事業の選択に取り組んでいる。

問 未来に託す持続可能な垂井町を町長はどのように描いているか。

町長 人口が減少しても、高齢者をはじめ各世代が活躍する町、幸福度の高い町を実現するために、人口規模と財政状況に適合した行財政運営を行い、限られた財源の中で垂井町としての施策を選択していくのか、第6次総合計画で掲げる重点戦略を念頭に置き、垂井町の資源を最大限に活用した持続可能なまちづくりを着実に進め、このすばらしい垂井町を次の世代にしっかりと引き継いでいく。そして10年後、20年後も町民のみなさんが垂井町で幸せに暮らせるように、町の課題から目をそらさず未来の子どもたち

に課題を先送りしない。これこそが究極の子育てファーストタウンであると考えている。



中 川 泰 一 議員



YouTubeは
こちらから

問 学校給食費無償化事業について

答 工夫を凝らし、 おいしく安心して食べられる 給食の提供を継続する

問 食材費が高騰する中で、学校給食の質や量を

変えずに提供するための今後の工夫や現場の取組は。

教育次長 これまで同様の

栄養が摂取でき、安価で手に入る食材の選定や、安価で手に入りやすい旬のものを食材とした献立づくり、他の自治体の管理栄養士から食材原価を抑える献立の聞き取り、また単価の高い個包装のデザート

の提供を取りやめ、フルーツポンチや大豆のきな粉あえなど、工夫を凝らした給食への変

更など、栄養素の基準の範囲内でおいしく安心して食べられる給食の提供

方には、毎月開催する食材選定委員会においてPTAの代表の方から学校給食に対する意見をいただいている。一部の学校では、PTAの参加による給食試食会を再開し、栄養教諭により子どもの栄養面へのアドバイスを

行うとともに、学校給食について話を伺うなど、今後の学校給食の提供についての参考になっている。

問 学校給食費無償化を今後も続けていくためにも、これまでの効果は。

町長 子育てファーストタウンに取り組む町として、将来の子育て世代となるみなさんに対して、給食費の無償化にも取り組んでいることもPRしてきた。移住定住促進住宅支援補助金などの申請件数増加も一つの効果だと認識している。





渡辺 保彦議員



YouTubeは
こちらから

問 職員研修等について

答 役職ごとに求められる役割や能力が身につくような取組を進めている

問 経験年数、役職、職務に応じた研修は行っているか。

総務課長 県市町村振興

協会の市町村研修センターなどが実施する研修を受講しており、新規採用職員研修をはじめ、主事級職員は3年目から5年目研修を、主任級及び主査級職員は中堅職員研修を、その他係長級、課長補佐級、課長級の職員はそれぞれの役職ごとの



問 職場内での調整や課内打合せの実施方法は。

答 研修に参加し、それぞれに求められる役割や能力が身につくような取組を進めている。
問 計画的な人材育成や職場の活性化のための方針や計画等は作成されているか。
答 総務課長 本町では平成19年2月に垂井町人材育成基本方針を、また平成25年2月に垂井町職員研修指針を策定し、計画的に研修を進めるよう努めている。いずれの計画も策定後10年以上を経過しているため、見直しの必要性も含め、検討したいと考えている。

総務課長 毎月2回、定例の課長会議を開催している。各課においては、主に係長以上の職員や所管の施設長を対象に課内の打合せを実施し、情報の共有を図っており、課内の行事の調整、事業や懸案事項に関する報告、連絡、相談なども行っている。

問 職員の健康診断の実施方法やメンタルヘルスの相談窓口の設置状況は。

総務課長 職員の健康診断については、職員の性別、年齢に応じた健康診断を毎年実施している。メンタルヘルスについては、毎年職員へのストレスチェックを実施しており、高ストレスとなった職員には、産業医との面談を薦めている。メンタルヘルスに関する相談窓口は、総務課人事係が担当している。

問 各種ハラスメントに対する内部通報窓口の設置状況は。

総務課長 令和3年に職員のハラスメントの防止等に関する規程を策定し、相談の申出などの窓口を総務課に置いている。

問 こども園の3歳未満児の保育料と給食費の無償化を早期に実現を！

答 町全体の事業、施策を見据えながら慎重に着手する



小宅 宏議員



YouTubeは
こちらから

問 加齢性難聴対策と補聴器購入費助成を！

答 優先度や必要性などを見極めながら、高齢者への支援施策の充実に努める

問

答 令和5年6月定例会で「実施予定時期については私の2期目の在任期間の中でしかるべき時期に着手していきたい」と答弁されたが、現在の考えは。

子育て推進課長 単年度

で完結するものではなく、毎年度継続して支出が伴うものであるため、その財源も継続的に必要である。そのため、実施時期

については、今後の町全体の事業、施策を見据えながら慎重に着手していきたいと考えている。

問 認知症の大きな原因の一つと言われる加齢性難聴に対する取組が重要と考えるため、補聴器の購入費の助成制度を導入しては。

健康福祉課長 聞こえに不安がある方については、耳鼻咽喉科の受診へつなげていくことが重要であるため、より一層情報提供や普及啓発活動などに取り組み、早期発見、早期介入につなげていく。



その他の質問

●国民皆保険制度を守るため現行保険証の存続を！

上程議案・概要	賛成：○ 反対：×	結果	江上裕子	中川泰一	水野忠崇	渡辺保彦	小宅宏	鈴木準二	山田成利	広瀬隆博	乾豊	若山隆史	藤墳理	中村ひとみ	富田栄次
条例															
垂井町税賦課徴収条例の一部改正について	地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、所要の改正を行うもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
垂井町ポイ捨て等防止条例の一部改正について	条例で定める環境美化推進の日（毎年5月30日をごみゼロの日、8月の第1日曜日を垂井町統一自然環境美化デーとする規定）を規則委任し、気候及び諸行事等の実情に合わせて実施時期を見直すため、所要の改正を行うもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
垂井町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部改正について	水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件について、所要の改正を行うもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
垂井町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	人事院勧告に伴う国の対応に準じ、期末手当の引上げを行うため、所要の改正を行うもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
垂井町常勤の特別職職員給与に関する条例の一部改正について	人事院勧告に伴う国の対応に準じ、期末手当の引上げを行うため、所要の改正を行うもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
垂井町職員の給与に関する条例及び垂井町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	人事院勧告に伴う国の対応に準じ、給料表、期末手当及び勤勉手当等の引上げを行うため、所要の改正を行うもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
予算															
令和6年度垂井町一般会計補正予算（第5号）	1億6,278万6千円を追加し、予算総額を106億1,833万7千円とするもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
令和6年度垂井町介護保険特別会計補正予算（第3号）	1,100万円を追加し、予算総額を28億41万円とするもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
令和6年度垂井町一般会計補正予算（第6号）	3,536万1千円を追加し、予算総額を106億5,369万8千円とするもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
令和6年度垂井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	22万9千円を追加し、予算総額を27億1,465万2千円とするもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
その他															
専決処分の承認について	第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の選挙事務に係る一般会計補正予算について、専決処分したため議会に報告し、承認を求めるもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
証明書の交付等に関する事務の相互委託の廃止に関する協議について	岐阜市外18市町との証明書の相互発行について令和7年3月31日をもって終了するため、岐阜市外18市町との間の証明書の交付等の事務委託に関する規約を廃止するもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
町道路線の認定について	道路法第8条第2項の規定により、町道1路線を認定するもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○
小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について	平成27年度に小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材を取得したことに付いて、議会の追認議決を求めるもの。 契約相手方：株式会社 青原堂 契約金額：2,659万3,141円	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について	平成28年度に小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材を取得したことに付いて、議会の追認議決を求めるもの。 契約相手方：株式会社 青原堂 契約金額：898万3,198円	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
中学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について	平成28年度に中学校教師用教科書、指導書及び指導用教材を取得したことに付いて、議会の追認議決を求めるもの。 契約相手方：株式会社 青原堂 契約金額：1,528万7,238円	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について	令和2年度に小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材を取得したことに付いて、議会の追認議決を求めるもの。 契約相手方：株式会社 青原堂 契約金額：2,349万2,068円	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
中学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について	令和3年度に中学校教師用教科書、指導書及び指導用教材を取得したことに付いて、議会の追認議決を求めるもの。 契約相手方：株式会社 青原堂 契約金額：1,164万9,941円	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材の取得について	令和6年度に小学校教師用教科書、指導書及び指導用教材を取得したことに付いて、議会の追認議決を求めるもの。 契約相手方：株式会社 青原堂 契約金額：2,389万9,743円	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	－	○	○	○
教育委員会委員の任命について	亀山桂子委員の任期満了に伴い、同氏を適任と認め再任するもの。	全員賛成で可決	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	－	○	○	○



鈴木準二議員



1月10日、鈴木議員が逝去されました。77歳。
これまで地域や本町発展のため、さまざまな
形で貢献を重ねられ、令和5年4月に町議会議
員に初当選されて以降も、優れた識見で地方自
治の進展に尽力してこられました。
謹んでご冥福をお祈りします。

菩提山城跡 現地見学



国史跡指定に向けて菩提山城跡の発掘調査を
実施したところ、山頂の主郭部から建物の柱を
支える礎石が10基発見されたため、12月12日
、菩提山城跡の現地見学を行い、学芸員から説
明を受けました。

編集後記

令和7年が幕を開けてから1カ月が経過しま
した。本年も町民の皆様の声を反映させた政策
提案をはじめ、真摯な議論を重ねて諸課題の解
決に全力を尽くしてまいります。
広報研究会一同

3月定例会の予定

- 3月4日(火) 議案の提案説明など
- 18日(火) 一般質問
- 21日(金) 議案の審議・議決

議会・議長 活動日誌

11月	
5日(火)	地方自治連絡協議会
6日(水)～ 8日(金)	総務産業建設委員会行政視察研修
9日(土)	町社会福祉大会及びたるいふれあいの つどい(副議長)
12日(火)～ 13日(水)	町村議会議長全国大会(議長)
15日(金)	全員協議会
	コネクトベース垂井内覧会
17日(日)	郡消防連合演習
22日(金)	町優良勤労者表彰式
23日(土・祝)	栗原ほ場整備事業竣工式典 栗原ほ場整備事業完成整地碑除幕式
27日(水)	議会運営委員会
30日(土)	垂井町展一般の部表彰式(議長)
12月	
1日(日)	町一周駅伝大会 コネクトベース垂井落成記念式典
2日(月)	県町村議会議長会 第3回評議員会(議長) 町交通安全対策協議会(議長)
4日(水)	第5回定例会第1日
5日(木)	文教厚生委員会
6日(金)	総務産業建設委員会
7日(土)	町人権フォーラム
11日(水)	第5回定例会第2日 議会運営委員会
12日(木)	全員協議会 菩提山城跡現地見学
13日(金)	第5回定例会第3日
14日(土)	垂井町展少年の部表彰式(議長)
27日(金)	令和6年仕事納め式(議長)
28日(土)	年末特別警戒激励(議長)
1月	
5日(日)	町消防出初め式
6日(月)	令和7年仕事始め式(議長)
12日(日)	町二十歳を祝う会
28日(火)	養老町議会・垂井町議会 議員研修交流会